

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第50期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	川澄化学工業株式会社
【英訳名】	Kawasumi Laboratories, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川野 幸博
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番15号
【電話番号】	03（3763）1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小野 博世
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番15号
【電話番号】	03（3763）1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小野 博世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	32,425	30,402	28,608	28,655	30,802
経常利益（百万円）	2,236	1,707	811	625	1,150
当期純利益又は当期純損失(-)（百万円）	1,508	590	-241	-561	1,051
純資産額（百万円）	25,827	25,853	25,488	25,617	29,467
総資産額（百万円）	36,992	37,206	36,371	38,588	40,351
1株当たり純資産額（円）	1,328.25	1,330.74	1,313.26	1,320.33	1,440.81
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(-)（円）	76.42	29.72	-12.45	-28.92	54.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	69.82	69.49	70.08	66.39	69.26
自己資本利益率（%）	5.91	2.29	-0.95	-2.20	3.93
株価収益率（倍）	8.51	25.58	—	—	12.91
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,287	3,481	1,986	2,501	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-1,362	-1,881	-2,178	-3,253	-1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,314	-1,035	-116	1,369	-1,717
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,846	7,109	6,849	7,691	7,083
従業員数（人）	5,207	5,016	4,811	4,673	4,515

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第48期および第49期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	31,548	29,406	27,687	27,396	29,525
経常利益(百万円)	1,239	930	251	247	1,347
当期純利益又は当期純損失(-)(百万円)	868	162	-467	-848	1,539
資本金(発行済株式総数)(百万円)(株)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)	5,387 (19,448,003)
純資産額(百万円)	22,453	22,392	21,656	20,782	22,140
総資産額(百万円)	31,558	31,700	29,815	31,185	31,924
1株当たり純資産額(円)	1,154.68	1,152.58	1,115.85	1,071.09	1,141.36
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	7.5 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(-)(円)	43.63	7.75	-24.09	-43.73	79.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.15	70.64	72.64	66.64	69.35
自己資本利益率(%)	3.92	0.72	-2.16	-4.00	7.18
株価収益率(倍)	14.90	98.06	-	-	8.82
配当性向(%)	34.4	193.5	-	-	12.6
従業員数(人)	1,168	1,147	1,037	997	967

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第48期および第49期は当期純損失のため、株価収益率および配当性向を記載しておりません。

4. 第48期の従業員数の減少の主な要因は、早期退職者64名の退職によるものであります。

5. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第50期の平成19年3月期の1株当たり配当額10円は設立50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	わが国で初めてプラスチック製ディスプレイ医療用具の製造販売を開始（創業）
昭和32年6月	資本金150万円で東京都大田区に当社を設立
昭和39年11月	大分県南海部郡弥生町に佐伯工場を完成
昭和50年6月	㈱カワスミの全株式を譲り受け、当社の販売子会社として、営業力を強化
昭和52年11月	大分県南海部郡弥生町に弥生工場を完成
昭和53年3月	タイ国バンコク都に医療用具製造のためのタイカワスミ（タイ）を設立
昭和58年4月	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設、研究開発の拠点とする
昭和58年11月	大分県大野郡三重町に三重工場を完成
昭和60年4月	東京都品川区へ本社機構を移転統合
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年3月	タイカワスミ（タイ）の第2工場を完成
昭和62年9月	カッタージャパン㈱（現バイエル薬品㈱）より血圧モニタリングシステムなどの営業権を譲受
平成元年11月	タイカワスミ（タイ）の第3工場を完成
平成2年5月	東京都品川区に合弁会社フレゼニウス川澄㈱を設立
平成3年2月	米国フロリダ州に販売子会社カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）を設立
平成5年3月	タイカワスミ（タイ）の第4工場を完成
平成5年4月	販売子会社㈱カワスミを吸収合併
平成5年9月	ドイツ国デュッセルドルフ市に販売子会社カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）を設立
平成6年10月	タイカワスミ（タイ）の4工場すべてが、国際品質保証規格 I S O 9001及び E N 46001の認証を取得
平成7年4月	タイカワスミ製品への C E マーキングの認証を取得
平成7年5月	三重工場が国際品質保証規格 I S O 9001及び E N 46001ならびに同製品への C E マーキングの認証を取得
平成7年7月	タイカワスミ（タイ）の第5工場を完成 大分県大野郡犬飼町にフレゼニウス川澄㈱犬飼工場を完成
平成8年6月	三重工場が環境保全に関する国際規格 I S O 14001の認証を取得
平成8年10月	弥生工場が国際品質保証規格 I S O 9001及び E N 46001ならびに同製品への C E マーキングの認証を取得
平成9年1月	上浦プラスチック工業㈱の商号を㈱カワスミバイオサイエンスに変更
平成9年3月	タイカワスミ（タイ）の商号をカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）に変更
平成10年8月	佐伯新工場を完成 佐伯新工場が国際品質保証規格 I S O 9001及び E N 46001の認証を取得
平成11年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）の第2生産拠点コラート工場を完成
平成14年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）営業活動を休止
平成15年12月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）のコラート第2工場（ダイアライザー工場）を完成
平成16年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続開始
平成18年7月	連結子会社㈱カワスミバイオサイエンスを吸収合併
平成18年12月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としております。人工透析関連部門の主要な製品は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）、血液関連部門は、血液バッグ・成分採血キット・輸血フィルター、循環器関連部門は、人工心肺用回路・血圧モニタリングキット・心臓血管カテーテル、輸液他関連部門は、生理食塩液・輸液フィルター・呼吸器フィルターであります。当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。なお関連当事者（兄弟会社等）も含めて記載しております。

〈国内生産拠点〉

国内は、当社の3工場において上記全事業部門の生産を行っております。また、関連会社であるフレゼニウス川澄株式会社において人工透析関連の原材料となる中空糸の生産を行っております。

〈海外生産拠点〉

海外は、子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）が人工透析関連、血液関連および輸液他関連の医薬品・医療用具の一部を生産し、主に当社ならびに海外販売子会社であるカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）、ナムシントレーディング（タイ）に供給しております。

〈合弁事業〉

当社は、関連会社であるフレゼニウス川澄株式会社から人工透析関連製品の原材料の供給を受け、製品化し、クラレメディカル株式会社および当社が直接販売を行っております。

〈販売拠点〉

国内は、当社および関連当事者であるクラレメディカル株式会社がそれぞれ販売代理店網を通じて販売し、海外は当社および海外関係会社が販売しております。

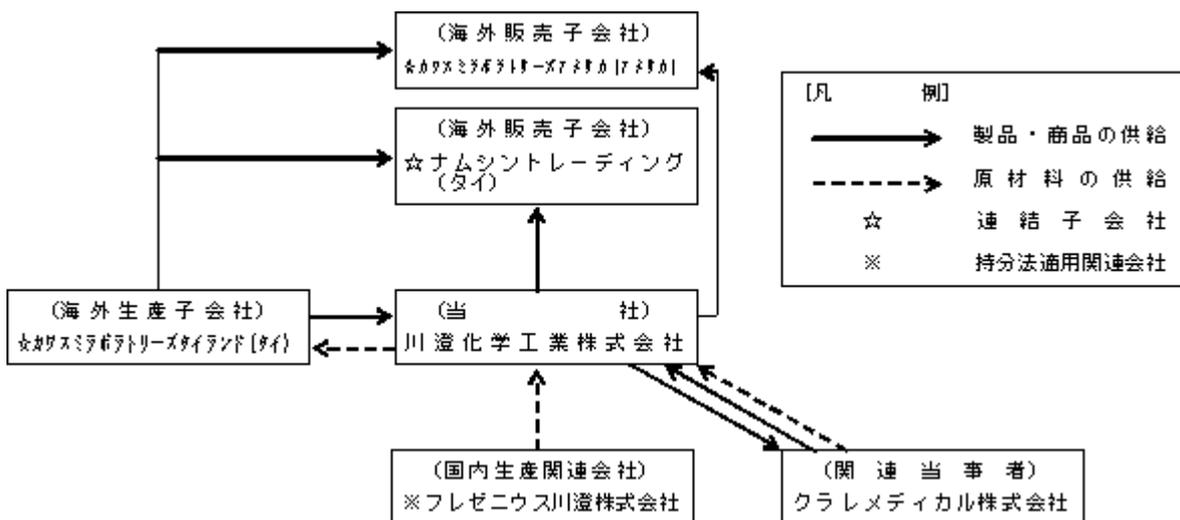
海外のうち、米国・中南米・カナダ地域は、子会社のカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）が、欧州地域は当社が、またタイ国においては子会社のナムシントレーディング（タイ）が主に販売を行っております。

なお、平成14年3月より営業活動を休止しておりましたカワスマラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）は、平成16年3月より清算手続きを開始し平成18年12月、当該清算手続きを完了いたしました。

〈関連当事者〉

当社は、クラレメディカル株式会社より人工透析関連の原材料の供給を受けダイアライザーを生産し、製品を同社に供給しております。また、当社の人工透析関連製品・商品も供給しております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)	タイ国パトゥムタニ県	千バーツ 235,000	医療用具 医薬品製造	85.6	2	6	なし	原材料の 販売及び 製品の購 入	なし	なし
カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)	米国フロリダ州	千米ドル 400	医療用具 医薬品販売	100.0	2	1	なし	製品の販 売	なし	なし
ナムシントレーディング(タイ) (注)3	タイ国バンコク都	千バーツ 6,000	医療用具 医薬品販売	48.3 (48.3) [10.0]	—	2	なし	製品の販 売	なし	なし
(持分法適用関連会社) フレゼニウス川澄(株)	東京都品川区	百万円 480	医療用具の 製造及び販 売	30.0	—	—	なし	原材料の 購入	なし	(注)6

- (注) 1. 上記連結子会社のうちカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 上記連結子会社3社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 債務保証を行っております。内容については、「第5 経理の状況1「連結財務諸表等」の注記事項」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
人工透析関連部門	2,895
血液関連部門	542
循環器関連部門	30
輸液他関連部門	809
全社（共通）	239
合計	4,515

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
967	39.9	15.0	4,040,259

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、退職者を除いた従業員で算出しております。また金額は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当医療業界においては、昨年4月の診療報酬の改定により、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の引下げが実施され、医療費の抑制傾向がさらに強まったことで、医療機関における経営効率化が一段と進められております。

当社グループは、このような状況の中、一昨年実施した事業部制の導入により顧客ニーズに迅速に対応できる体制の定着を進める一方、企業体質の強化を基本方針に、品質の安定・向上、コスト低減、生産性の向上に取り組むなど、収益の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、以下のとおりであります。

① 売上高

当期の売上高は、308億2百万円（前期比7.5%増）となりました。

国内では、主力製品である人工透析関連部門におけるダイアライザーの需要拡大ならびに血液関連部門における新型血液バッグ（白血球除去フィルター付き血液バッグ）の販売開始およびその附帯機器の販売により、国内売上高は、222億48百万円（前期比9.5%増）となりました。

一方、海外では、人工透析関連部門におけるA V F針の販売拡大により、海外売上高は、85億54百万円（同2.5%増）となりました。

② 営業利益

原油価格の高騰による原材料費の上昇、タイパーツ急騰による為替の影響があったものの、売上の増収に加え、新物流センターの本格稼働にともなう物流コストの削減、国内外の生産拠点における原価低減活動の推進等により、営業利益は6億93百万円（同85.0%増）となりました。

③ 経常利益

営業利益の増加に加え、持分法投資利益、為替差益の増加等により経常利益は11億50百万円（同84.0%増）となりました。

④ 当期純利益

タイ国生産子会社における人工透析関連設備の減損処理を当期に実施したことなどにより、特別損失を3億53百万円計上いたしましたが、税効果会計の影響により、当期純利益は10億51百万円（前期は5億61百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(人工透析関連部門)

国内では、昨年4月の診療報酬の改定による特定保健医療材料の公定償還価格の引下げならびに市場競争の影響などにより販売価格は下落いたしました。また、主力製品であるダイアライザーの需要拡大により、売上高は前期に比べ増加いたしました。

海外では、前期に引き続きA V F針の販売が順調に推移し、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、163億40百万円（前期比2.4%増）となりました。

(血液関連部門)

国内では、献血者数の減少により血液バッグ需要が減少したものの、白血球除去フィルター付き血液バッグの販売開始により売上高は前期に比べ増加いたしました。また、白血球除去フィルター付き血液バッグ対応の採血機、自動分離装置の販売も売上増加に寄与いたしました。

一方、白血球を除去した血小板製剤の普及により、病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットの需要が減退したため、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、欧州向け血液バッグが厳しい価格競争の影響を受け、売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、79億51百万円（同23.1%増）となりました。

(循環器関連部門)

心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテル、血栓吸引カテーテルならびに開心術に用いられる人工心肺用回路・心筋保護回路は、公定価格引下げの影響を受けたものの、販売拡大により、売上高は前期に比べ増加いたしました。また、血圧モニタリングキットは、大学病院向けの販売拡大により、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、13億66百万円（同8.1%増）となりました。

(輸液他関連部門)

国内では、輸液フィルター、呼吸器フィルターは、医療ニーズの変化などにより、売上高は前期に比べ減少いたしました。また、生理食塩液の大容量製品は、市場競争の影響を受けたものの、売上高は前期比微増となりました。

海外では、輸液セットの販売が順調に推移し、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、51億43百万円（同3.5%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

主力製品である人工透析関連部門におけるダイアライザーの需要拡大ならびに血液関連部門における新型血液バッグ（白血球除去フィルター付き血液バッグ）の販売開始およびその附帯機器ならびに人工透析関連部門におけるA V F針の販売拡大により、売上高は295億44百万円（前期比7.5%増）、営業利益は原価低減活動の推進、物流コストの削減等により8億22百万円（前期は4億16百万円の損失）となりました。

米州

米国での輸液関連製品の売上は順調に推移し、売上高は16億38百万円（前期比5.5%増）、営業利益は1億5百万円（同21.7%増）となりました。

東南アジア

人工透析関連部門における米国向けA V F針および輸液関連製品の売上が順調に推移し、売上高は102億51百万円（前期比2.5%増）となりました。また、営業損益は原価低減活動の推進等を図ったものの、タイパーツ急騰による為替の影響を受け、3億71百万円の損失（前期は2億62百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

- ① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、26億44百万円（前期比1億43百万円増）となりました。
主な内容は、税金等調整前当期純利益が8億21百万円、減価償却費が20億50百万円、期末日休日の影響等による売上債権の増加が13億58百万円であります。
- ② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、19億13百万円（同13億40百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得21億50百万円によるものです。
- ③ 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、17億17百万円（前期は13億69百万円の収入）となりました。この支出は、借入金の返済13億20百万円、ファイナンス・リース債務の返済2億75百万円および配当金の支払1億45百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、70億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億7百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連部門 (百万円)	15,478	113.0
血液関連部門 (百万円)	6,883	115.0
循環器関連部門 (百万円)	1,343	106.1
輸液他関連部門 (百万円)	3,826	108.9
合計 (百万円)	27,531	112.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連部門 (百万円)	96	91.3
血液関連部門 (百万円)	608	360.4
循環器関連部門 (百万円)	92	133.9
輸液他関連部門 (百万円)	870	109.2
合計 (百万円)	1,667	146.2

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の製品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
血液関連部門 (百万円)	416	44.3
輸液関連部門 (百万円)	28	70.9
合計 (百万円)	444	45.3

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連部門 (百万円)	16,340	102.4
血液関連部門 (百万円)	7,951	123.1
循環器関連部門 (百万円)	1,366	108.1
輸液他関連部門 (百万円)	5,143	103.5
合計 (百万円)	30,802	107.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
メディシステム コーポレーション (アメリカ)	3,318	11.6	3,442	11.2

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当医療業界においては、診療報酬および特定保険医療材料の公定価格の引下げにより、医療機関における経営効率化がさらに加速するとともに、企業間競争はますます激しさを増してくるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、期初に「変革」というテーマを掲げ、「経営の変革」「業務の変革」「事業構造の変革」を全社一丸となって進めてまいります。

人工透析関連部門においては、効率的な販売体制のもと、ダイアライザー、血液回路およびAVF針の販売強化を推進するとともに、透析用PTAバルーンカテーテルなどの販売拡大を進めてまいります。

血液関連部門においては、白血球除去フィルター付き血液バッグの安定供給を推進するとともに、血液関連製品の販売拡大に努めてまいります。

循環器関連部門においては、カテーテル関連製品の改良・開発、血圧モニタリングキットならびに人工心肺用回路・心筋保護回路の販売拡大に努めてまいります。

輸液他関連部門においては、フィルター付き輸液セットの販売拡大および生理食塩液の安定供給を進めてまいります。

次期の経営環境も厳しいものと予想しておりますが、製品の品質化、コスト低減、新製品の開発・発売を促進し、健全で活力ある企業体質への転換に努め、中長期の成長を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入することを決定し、平成19年6月28日開催の第50期定時株主総会において承認されました。

① 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転をとまなう買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような行為の中には、その目的等からみて対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような行為を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

株券等保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」といいます。）がなされる場合（当社取締役会が別途認めた場合を除く）、買付等の実行に先立ち、①当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および当該買付者等が買付等に際して本買収防衛策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により提出すること、②当社取締役会による当該大量買付行為に対する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為が開始されるべきであること、とするルールを策定いたしました。

このルールが守られない場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

また、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している社外メンバーで構成する独立委員会を設置しております。

なお、この買収防衛策の詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kawasumi.jp>）に掲載しております。

また、本買収防衛策は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、1年間更新することとなりました。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社が考える当社企業価値の源泉の性質に応じた様々な取組みによる企業価値の向上策、コーポレート・ガバナンス等への取組みは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定償還価格の見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバートおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な合弁契約

契約締結先	内容	出資割合 (%)	合弁会社名	設立年月
フレゼニウス メディカルケア A. G. (ドイツ)	人工腎臓（ポリス ルフォン膜）の原 材料の仕入及び生 産の受託、販売等	当社 30 フレゼニウス ベーテリガンクス ゲーゼルシャフト (ドイツ) 70	フレゼニウス川澄㈱ (資本金 480百万円)	平成2年5月

(2) 業務資本提携契約

当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ㈱（旭化成㈱の子会社）および旭化成メディカル㈱（旭化成ファーマ㈱の子会社）ならびにテルモ㈱の4者と、相互の事業基盤を有効に活用し、海外の医薬品・医療機器分野における相互の競争力の向上を目指すため、業務資本提携契約書を締結いたしました。また、旭化成ファーマ㈱、テルモ㈱および㈱クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。

なお、業務資本提携契約の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、医薬品・医療機器の安全性と機能性の向上を基本に、現行製品の改良・高機能化から先端医療に関連した新規製品の開発まで、医療ニーズに応じた各種医療機器の研究開発に注力しております。

当連結会計年度末における研究開発スタッフは49名、グループ全体の研究開発費の総額は750百万円であり、これには各事業部門に配賦できない基礎研究費用280百万円を含んでおります。

当連結会計年度における部門別の研究成果および研究開発費は次のとおりです。

(人工透析関連部門)

透析患者のブラッドアクセスの狭窄や閉塞などのトラブルに対する修復術として、従来の外科的シャント修復術と比較し、より侵襲の少ないPTAカテーテル製品群を充実し、患者さんのニーズに対応した品揃えの開発活動を進めております。

当事業部門における研究開発費は98百万円であります。

(血液関連部門)

高性能で安全性に配慮した素材からなる血液関連バッグの開発を進めており、順次上市を計画しております。

また、針刺し事故防止や、患者さんや医療従事者への感染防止器具の開発・商品化も進めており、順次上市していく予定です。

この部門では特に最先端の生産技術を駆使した新工場の増設が完了し、日本赤十字社にて平成19年1月より使用開始した保存前白血球除去に対応した白血球除去フィルター組込み血液バッグの販売を始めました。

当事業部門における研究開発費は157百万円であります。

(循環器関連部門)

心臓血管および大動脈の治療や診断に用いられる各種カテーテルやステント、ステントグラフトの開発を進めております。

心臓の冠状動脈に詰まった血栓を吸引除去するために用いる血栓吸引カテーテルの製造を開始し、肝動脈への血管処置、診断用のマイクロカテーテルも開発し、販売準備を進めています。

さらに、心臓病の手術に用いられる人工心肺事業のさらなる事業拡大を目指し、心筋保護液供給デバイスのデザインを一新し、安全性・操作性・機能性・抗血栓性を付与させた新しいデザインの人工肺や熱交換器デバイスを開発中で、多様化する医療ニーズに対応しております。

当事業部門における研究開発費は129百万円であります。

(輸液他関連部門)

生体適合性の高い再生医療材料をベースにした新製品開発などを進めております。

さらに、感染事故予防製品として、使用後針を格納する機能が付属した製品群をすでに製品化しており、さらに多様化する医療ニーズに対応するよう改良に努めております。

当事業部門における研究開発費は85百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	増減額
流動資産合計	23,406	24,464	1,057
固定資産合計	15,181	15,886	704
流動負債合計	6,722	7,279	556
固定負債合計	4,923	3,603	-1,320
純資産合計又は純資産合計	25,617	29,467	2,525
資産合計	38,588	40,351	1,762

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は244億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億57百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の返済により現金及び預金が7億38百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が15億46百万円、棚卸資産が6億2百万円増加したためであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は158億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加いたしました。主な要因は、血液バッグ生さん設備導入による機械装置および運搬具が5億54百万円増加および繰延税金資産が4億10百万円増加したためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は72億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の返済にともない一年以内返済予定の長期借入金が3億円減少いたしましたが、期末日休日の影響等により仕入債務が8億70百万円増加したためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は36億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億20百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済にともない長期借入金が9億90百万円減少および海外生産子会社の生産設備に係るファイナンス・リース債務の返済による長期未払金が2億35百万円減少したためであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は294億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億25百万円増加いたしました。主な要因は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準により、少数株主持分が15億18百万円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が9億6百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	70.08	66.39	69.26
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.10	38.77	33.65
債務償還年数 (年)	1.15	1.90	1.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.05	45.54	29.16

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、白血球除去フィルター付き血液バッグを販売するために、佐伯工場における増設工事など、総額20億60百万円（有形固定資産および無形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施いたしました。

人工透析関連部門においては、国内では人工透析関連設備の合理化および更新を当社三重工場を中心に、また海外では、当社海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）を中心に、14億22百万円の設備投資を実施いたしました。

血液関連部門においては、白血球除去フィルター付き血液バッグ生産設備の新設を中心に、また、海外では、海外生産子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）を中心に3億16百万円の設備投資を実施いたしました。

循環器関連部門においては、カテーテル生産設備の合理化および増設のため当社三重工場を中心に61百万円の設備投資を実施いたしました。

輸液他関連部門においては、国内では薬液バッグ生産設備の合理化および増設のため当社三重工場を中心に2億60百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都品川区）	全社統括業務	統括業務施設	40	—	70 (493)	74	185	109
佐伯工場 （大分県佐伯市弥生）	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療用具の 製造	2,587	1,053	189 (36,931)	82	3,912	253
弥生工場 （大分県佐伯市弥生）	血液関連部門	医薬品の製 造	173	105	69 (8,501)	23	370	45
三重工場 （大分県豊後大野市三 重町）	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療用具及 び医薬品の 製造	715	1,536	286 (52,363)	173	2,710	430
野津倉庫 （大分県臼杵市野津 町）	管理業務	倉庫	5	—	80 (13,760)	—	85	—
相模原事業所 （神奈川県相模原市）	管理業務	医療用具の 開発	1	3	—	12	16	12
大阪支店他全国支 店・営業所	人工透析関連部門 血液関連部門 循環器関連部門 輸液他関連部門	医療用具及 び医薬品の 販売	29	—	123 (594)	4	156	118

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カワスマラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン 工場 (タイ国パト ウムタニ県)	人工透析関 連部門 血液関連部 門 輸液他関連 部門	医療用具 及び医薬 品の製造	871	780	155 (56,400)	484	2,291	2,396
	コラート工場 (タイ国ナ コンラチャーシ マ県)	人工透析関 連部門 輸液他関連 部門	医療用具 の製造	1,610	1,635	286 (296,000)	220	3,753	1,115

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、提出会社には貸借中の設備があります。その主な内容は、倉庫、本社建物、支店・営業所の建物であります。なお、年間賃借料は149百万円であります。

3. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	倉庫面積 (千㎡)	年間賃借及びリ ース料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社統括業務	ERPシステム (総合基幹シ ステム)	—	—	110
横浜物流倉庫 (神奈川県横浜 市)	管理業務	物流倉庫	1	6	120
大分物流倉庫 (大分県大分 市)	管理業務	物流倉庫	1	6	100

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及びリ ース料 (百万円)
カワスマラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン工 場 (タイ国パト ウムタニ県)	血液関連部門	医薬品の製造	—	—	30

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備計画は原則として、グループ会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定においては、当社での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市弥生	人工透析関 連部門 血液関連部 門 循環器関連 部門 輸液他関連 部門	医療用具お よび医薬品 の製造	376	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	(注) 2
当社 三重工場	大分県 豊後大野市 三重町	人工透析関 連部門 血液関連部 門 循環器関連 部門 輸液他関連 部門	医療用具お よび医薬品 の製造	546	71	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	(注) 2
カワスマラボ ラトリーズタ 일랜드(タイ) ナワナコー ーン工場	タイ国 パトゥムタ ニ県	人工透析関 連部門 血液関連部 門 輸液他関連 部門	医療用具お よび医薬品 の製造	316	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	(注) 2
カワスマラボ ラトリーズタ 일랜드(タイ) コラート 工場	タイ国 ナコンラチ ヤーシマ県	人工透析関 連部門 輸液他関連 部門	医療用具の 製造	148	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の新設は主に合理化投資および更新を目的としているため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。
3. 重要な設備の除・売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、発行可能株式総数は同日により16,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,448,003	22,948,003	東京証券取引所市場第 二部	—
計	19,448,003	22,948,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	74,367	19,448,003	48	5,387	48	5,207

(注) 1. 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注) 2. 平成19年5月25日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,500千株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,254百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	20	44	37	1	1,681	1,804	—
所有株式数 (単元)	—	5,913	100	3,193	4,595	1	5,451	19,253	195,003
所有株式数の 割合 (%)	—	30.71	0.52	16.58	23.87	0.01	28.31	100.00	—

(注) 1. 自己株式49,765株は、「個人その他」欄に49単元及び「単元未満株式の状況」欄に765株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クラレ	大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号	1,961	10.08
メロン バンク トリーテイ ー クライアーツ オムニバ ス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ワン ボストン プレイス ボストン マサ チューセッツ 02108 米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,590	8.18
川野 巧	神奈川県横浜市瀬谷区	1,100	5.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	744	3.83
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	728	3.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	725	3.73
シージーエムエフピーピー シーエフ エクイティ (常任代理人 シテイバン ク・エヌ・エイ東京支店)	388 グリーンウイッチ ストリート ニュ ーヨーク ニューヨーク 10013 米国 (東京都品川東品川二丁目3番14号)	703	3.61
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	617	3.17
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	536	2.76
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	517	2.66
計	—	9,223	47.43

(注) 1. トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシー社から、平成18年9月25日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で2,535千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシー社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシー社
住所 アメリカ合衆国 10022 ニューヨーク州 パークアベニュー350
保有株券等の数 株式2,535千株
株券等保有割合 13.03%

2. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成19年3月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で694千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株券等の数 株式694千株
株券等保有割合 3.57%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 49,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 19,204,000	19,204	—
単元未満株式	普通株式 195,003	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	19,448,003	—	—
総株主の議決権	—	19,204	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
川澄化学工業株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番15号	49,000	—	49,000	0.25
計	—	49,000	—	49,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,505	4,430,710
当期間における取得自己株式	640	477,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,080	1,667,974	—	—
保有自己株式数	49,765	—	50,405	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充実等を総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化、増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	193	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,420	800	824	837	800
最低(円)	630	613	680	726	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	710	685	648	680	800	739
最低(円)	632	631	623	635	652	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	川野 幸博	昭和25年10月11日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ) 代表取締役社 長 平成14年7月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 社長執行役員(現任)	(注) 4	4
取締役	専務執行役員兼経営企画室長兼管理部担当兼業務部担当	昌谷 良雄	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友 銀行) 入行 平成18年4月 当社入社 当社執行役員 経営企画室長(現任) 平成18年6月 常務取締役 業務部担当(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 (現任) 管理部担当(現任)	(注) 4	2
取締役	常務執行役員兼技術統括センター長兼購買部担当兼信頼性保証部担当	児玉 邦雄	昭和21年2月7日生	昭和43年4月 三井東圧化学㈱(現三井化学 ㈱) 入社 平成15年1月 当社入社 平成15年4月 研究開発部長 平成15年7月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 技術統括センター長兼購買部 担当(現任) 平成19年6月 取締役兼常務執行役員 (現任) 信頼性保証部担当(現任)	(注) 4	11
取締役	常務執行役員兼事業本部長兼人工臓器事業部長	辻 長一郎	昭和20年6月16日生	平成7年10月 当社入社 平成12年4月 医薬品医療機器事業部長 平成14年7月 執行役員 平成17年6月 取締役(現任) 医薬品医療機器事業部長 事業本部長(現任) 平成19年4月 人工臓器事業部長(現任) 平成19年5月 人工臓器事業部長(現任) 平成19年6月 常務執行役員(現任)	(注) 4	8
取締役		川野 巧	大正12年10月7日生	昭和29年12月 プラスチックによる採血・輸 血セットの医療用具製造を開 始 昭和32年6月 当社設立 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役会長 平成17年6月 取締役(現任)	(注) 4	1,100
取締役		和食 征二	昭和20年11月7日生	昭和43年4月 ㈱クラレ入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		川野 幣夫	昭和15年9月4日生	昭和38年3月 当社入社 昭和59年4月 生産本部副本部長 昭和59年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成14年4月 管理本部長兼業務部担当 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	33
監査役		森 茂	昭和19年3月28日生	昭和42年4月 三井石油化学工業㈱(現三井 化学㈱) 入社 昭和58年4月 森六㈱入社 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長吉 泉	昭和7年4月29日生	平成6年7月 中央コーパス・アンド・ ライブランド・コンサルティ ング(株)代表取締役社長 平成12年4月 学校法人明治大学常勤理事 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 学校法人明治大学理事長 (現任)	(注) 5	2
監査役		前田 公平	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 (株)クラレ入社 平成18年4月 同社業務監査室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 同社執行役員(現任)	(注) 5	—
計						1,165

- (注) 1. 取締役和食征二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役森茂、長吉泉および前田公平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長川野幸博は取締役川野巧の次男であります。また、常勤監査役川野幣夫は取締役川野巧の弟であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5. 平成16年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめ、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの適切な関係を維持し、医薬品・医療機器製造販売業者としての社会的使命・責務を全うすることで持続的な業績向上と企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的な施策といたしましては、社外取締役・社外監査役の任用、実績連動型取締役報酬制度の導入と役員報酬評価委員会の設置、内部通報制度の整備その他の内部統制システムを構築しておりますが、今後も随時必要な見直しを行なってまいります。

(2) 会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

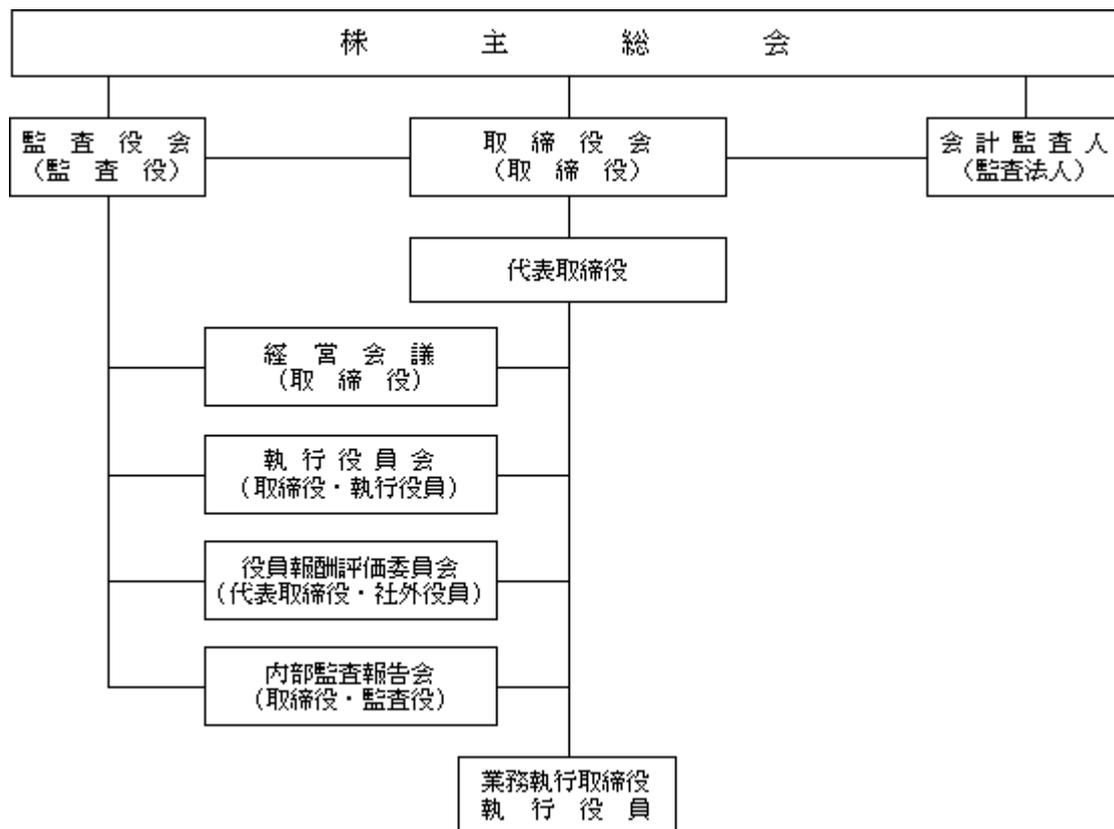
当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名(うち1名は社外取締役)、監査役4名(うち3名は社外監査役)の計10名であり、経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を任用しております。

業務執行については、担当取締役制による迅速かつ効率的な業務執行を行なうため、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定めるとともに、事業部制による製販一体の体制を敷いております。また、担当取締役の権限範囲を超える事項や部門横断的な事項については、経営会議(月2回)を開催して適正なる業務執行に努めております。

業務執行の監査・監督については、執行役員会(月1回)において業務執行状況の報告や監査役監査の報告を受けるほか、内部監査報告会(月1回)において監査部による業務プロセスのチェックやモニタリングの結果について報告を受けております。

なお、コンプライアンスの観点から、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図るため内部通報制度を整備しております。



(3) 内部監査および監査役監査の状況

業務プロセス全般について諸規定との準拠性ならびに妥当性および効率性の検証・評価・改善を図るため監査部(スタッフ3名)を設置しております。監査役は、当該監査部と各事業年度の初めに年間の業務監査計画について協議し、必要と思われる場合は合同監査を実施しております。また、業務監査にかかる報告書を相互に提供し合うとともに、必要な場合は面談するなどして情報の共有化を図っております。

(4) 会計監査の状況

会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。本決算および中間決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査の実施状況および監査結果について監査報告会を開催しておりますが、これに監査役が出席することで監査情報の共有化を図っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏および北方宏樹氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名・会計士補2名・その他1名であります。

(5) 社外取締役および社外監査役の当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 和食征二氏は株式会社クラレの常務取締役であり、社外監査役 森茂氏は森六株式会社の代表取締役社長であり、社外監査役 長吉泉氏は学校法人明治大学の理事長であり、また、社外監査役 前田公平氏は株式会社クラレの執行役員であります。いずれも、個人として当社と直接の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	10名	139百万円（うち社外取締役1百万円）
監査役	4名	17百万円（うち社外監査役2百万円）

(7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人は監査法人トーマツであり、報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	22百万円
上記以外の業務にかかる報酬の額	4百万円

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに各社外監査役ともに、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額であります。

(9) 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,590		7,852	
2. 受取手形及び売掛金	※5		7,886		9,432	
3. 有価証券			50		50	
4. 棚卸資産			5,606		6,209	
5. 繰延税金資産			328		344	
6. 前払費用			85		95	
7. その他			861		481	
貸倒引当金			-2		-1	
流動資産合計			23,406	60.7	24,464	60.6
II 固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		11,378		12,439		
減価償却累計額		5,531	5,846	6,393	6,046	
2. 機械装置及び運搬具		13,523		15,785		
減価償却累計額		9,434	4,089	11,141	4,644	
3. 工具器具備品		4,551		5,344		
減価償却累計額		3,584	966	4,257	1,087	
4. 土地			1,197		1,278	
5. 建設仮勘定			1,102		508	
有形固定資産合計			13,202	(34.2)	13,564	(33.6)
2). 無形固定資産						
1. 販売権			110		110	
2. その他			23		17	
無形固定資産合計			134	(0.3)	128	(0.3)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3). 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,524		1,504	
2. 固定化営業債権	※2	0		—	
3. 繰延税金資産		1		411	
4. 敷金保証金		188		187	
5. 保険積立金		99		52	
6. その他		96		82	
貸倒引当金		-64		-45	
投資その他の資産合計		1,844	(4.8)	2,193	(5.5)
固定資産合計		15,181	39.3	15,886	39.4
資産合計		38,588	100.0	40,351	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,120		3,991	
2. 短期借入金		60		73	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,100		800	
4. 未払金		1,000		880	
5. 未払費用		698		545	
6. 未払法人税等		95		328	
7. 未払消費税等		2		151	
8. 賞与引当金		—		175	
9. 役員賞与引当金		—		36	
10. 設備等支払手形	※5	617		257	
11. その他		27		40	
流動負債合計		6,722	17.4	7,279	18.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,490		1,500	
2. 繰延税金負債		132		—	
3. 退職給付引当金		1,376		1,409	
4. 役員退職慰労引当金		80		66	
5. その他		843		627	
固定負債合計		4,923	12.8	3,603	8.9
負債合計		11,646	30.2	10,883	27.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,324	3.4	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	5,387	(14.0)	—	—
II 資本剰余金		5,207	(13.5)	—	—
III 利益剰余金		16,322	(42.3)	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		225	(0.6)	—	—
V 為替換算調整勘定		-1,489	(-3.9)	—	—
VI 自己株式	※7	-36	(-0.1)	—	—
資本合計		25,617	66.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,588	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,387	13.3
2. 資本剰余金		—	—	5,207	12.9
3. 利益剰余金		—	—	17,228	42.7
4. 自己株式		—	—	-39	-0.1
株主資本合計		—	—	27,784	68.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	192	0.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	-28	-0.1
評価・換算差額等合計		—	—	164	0.4
III 少数株主持分		—	—	1,518	3.8
純資産合計		—	—	29,467	73.0
負債純資産合計		—	—	40,351	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			28,655	100.0	30,802	100.0
II 売上原価	※1		21,325	74.4	23,100	75.0
売上総利益			7,330	25.6	7,701	25.0
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,956	24.3	7,008	22.7
営業利益			374	1.3	693	2.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		29			31	
2. 受取配当金		8			9	
3. 持分法による投資利益		85			146	
4. 為替差益		152			262	
5. その他		147	423	1.5	200	650
V 営業外費用						
1. 支払利息		73			74	
2. 手形売却損		4			1	
3. 支払手数料		22			—	
4. 損害補償料		24			—	
5. 減価償却費		—			39	
6. 設備使用料		—			28	
7. その他		49	173	0.6	49	193
経常利益			625	2.2		1,150
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		41			2	
2. 固定資産売却益	※4	4			13	
3. 子会社清算益		—	45	0.2	8	24

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 製品等評価損		233			—		
2. 固定資産除売却損	※5	32			28		
3. 減損損失	※6	—			315		
4. 役員退職慰労金		108			—		
5. ゴルフ会員権評価損		0			—		
6. その他		—	375	1.3	9	353	1.1
税金等調整前当期純利益			295	1.1		821	2.7
法人税、住民税及び事業税		124			382		
法人税等調整額		657	781	2.8	-536	-154	-0.5
少数株主利益又は少数株主損失(—)			74	0.3		-76	-0.2
当期純利益又は当期純損失(—)			-561	-2.0		1,051	3.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,207
II 資本剰余金期末残高			5,207
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,029
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		145	
2. 当期純損失		561	706
III 利益剰余金期末残高			16,322

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-145		-145
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				-4	-4
自己株式の処分			-0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	906	-2	903
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					-145
当期純利益					1,051
自己株式の取得					-4
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-33	1,461	1,428	194	1,622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-33	1,461	1,428	194	2,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-28	164	1,518	29,467

（注）平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		295	821
減価償却費		1,631	2,050
減損損失		—	315
貸倒引当金の増減額 (減少：－)		-56	-19
賞与引当金の増減額 (減少：－)		—	175
役員賞与引当金の増減額 (減少：－)		—	36
退職給付引当金の増減額 (減少：－)		4	33
役員退職慰勞引当金の増減額 (減少：－)		-432	-13
受取利息及び受取配当金		-37	-40
支払利息		73	74
為替差損益 (益：－)		-68	-22
持分法による投資損益 (利益：－)		-85	-146
有形固定資産売却益		-4	-13
有形固定資産除売却損		32	28
ゴルフ会員権評価損		0	—
売上債権の増減額 (増加：－)		323	-1,358
棚卸資産の増減額 (増加：－)		497	-267
その他の資産の増減額 (増加：－)		133	398
仕入債務の増減額 (減少：－)		511	680
その他の負債の増減額 (減少：－)		-189	84
その他		-0	9
小計		2,628	2,826

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		49	40
利息の支払額		-54	-90
法人税等の支払額		-132	-145
法人税等の還付額		10	13
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,501	2,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-789	-907
定期預金の払戻による収入		1,011	1,073
有価証券の償還による収入		3	-
投資有価証券の取得による支出		-50	-
有形固定資産の取得による支出		-3,422	-2,150
有形固定資産の売却による収入		16	14
無形固定資産の取得による支出		-29	-9
その他固定資産の増減額 (増加：-)		4	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		-3,253	-1,913

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少：－)		-112	－
長期借入による収入		2,500	29
長期借入金の返済による支出		-600	-1,320
自己株式の取得		-4	-4
自己株式の売却		－	1
配当金の支払額		-145	-145
少数株主への配当金の支払額		-23	-3
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-244	-275
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,369	-1,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		224	379
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：－)		841	-607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,849	7,691
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,691	7,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) 株式会社カワスマバイオサイエンス ナムシントレーディング (タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨーロッパ (ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨーロッパ (ドイツ) は、平成14年3月末 をもって事業活動を停止したまま 休眠状態が続いておりましたが、 平成16年3月末をもって清算手続 に入り、同社の総資産、売上高、 当期純損益 (持分に見合う額) お よび利益剰余金 (持分に見合う 額) 等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) ナムシントレーディング (タイ) なお、前連結会計年度において連結 子会社でありました株式会社カワ スマバイオサイエンスは、平成18年7 月1日付で当社と合併したため、連 結範囲から除いております。</p> <p>(3) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社 1社 (フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 (カワスマラボラトリーズヨーロ ッパ (ドイツ)) は、当期純利益お よび利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、 当該会社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与の支給対象期間の変更</p> <p>当連結会計年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、連結会計年度に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="470 504 893 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の 債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券					
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,949百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 396百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 427百万円
※2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	—————
3	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 21百万円	受取手形割引高 輸出手形 25百万円
※5	—————	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 259百万円 支払手形 340 設備等支払手形 27
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式19,448,003株であります。	—————
※7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,340株であります。	—————

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
※1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は68百万円であります。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は28百万円であります。																																						
※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,427百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>722</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,427百万円	給与手当・賞与	2,111	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	9	研究開発費	722	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛費</td><td>1,389百万円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>175</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>750</td></tr> </table>	運賃諸掛費	1,389百万円	給与手当・賞与	1,870	賞与引当金繰入額	175	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	23	研究開発費	750														
運賃諸掛費	1,427百万円																																							
給与手当・賞与	2,111																																							
退職給付費用	164																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9																																							
研究開発費	722																																							
運賃諸掛費	1,389百万円																																							
給与手当・賞与	1,870																																							
賞与引当金繰入額	175																																							
役員賞与引当金繰入額	36																																							
退職給付費用	128																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23																																							
研究開発費	750																																							
※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 722百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 750百万円																																						
※4	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	0	計	4	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	1	計	13																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																							
工具器具備品	0																																							
計	4																																							
建物及び構築物	1百万円																																							
機械装置及び運搬具	10																																							
工具器具備品	1																																							
計	13																																							
※5	固定資産除売却損の内訳 <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>11</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	8	工具器具備品	6	建設仮勘定	11	無形固定資産その他	1	その他	0	計	32	固定資産売却損		無形固定資産その他	0	計	0	固定資産除売却損の内訳 <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	12	建設仮勘定	0	計	28	固定資産売却損		建物及び構築物	0
固定資産除売却損																																								
建物及び構築物	5百万円																																							
機械装置及び運搬具	8																																							
工具器具備品	6																																							
建設仮勘定	11																																							
無形固定資産その他	1																																							
その他	0																																							
計	32																																							
固定資産売却損																																								
無形固定資産その他	0																																							
計	0																																							
固定資産除売却損																																								
建物及び構築物	4百万円																																							
機械装置及び運搬具	10																																							
工具器具備品	12																																							
建設仮勘定	0																																							
計	28																																							
固定資産売却損																																								
建物及び構築物	0																																							
※6		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>透析関連の製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業部門を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	タイ	透析関連の製造設備	機械装置	315百万円																														
場所	用途	種類	減損損失																																					
タイ	透析関連の製造設備	機械装置	315百万円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	—	—	19,448,003
合計	19,448,003	—	—	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株の買取り、減少の2,080株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,590百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 -899 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 7,691	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,852百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 -768 預金 <hr/> 現金及び現金同等物 7,083

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	109	47	62	機械装置及び運搬具	109	55	53
工具器具備品	75	48	26	工具器具備品	45	35	10
無形固定資産のその他	455	316	138	無形固定資産のその他	536	436	99
合計	639	412	227	合計	691	527	164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		120百万円		1年内		98百万円	
1年超		106百万円		1年超		65百万円	
合計		227百万円		合計		164百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		123百万円		支払リース料		149百万円	
減価償却費相当額		123百万円		減価償却費相当額		149百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		25百万円		1年内		20百万円	
1年超		16百万円		1年超		一百万円	
合計		42百万円		合計		20百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	289	682	393	301	624	323
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	339	732	393	351	674	323
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	107	88	-19	95	95	-0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	107	88	-19	95	95	-0
合計		446	821	374	446	769	323

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合……………2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	100	100
(2) その他有価証券		
非上場株式	256	257

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
その他（百万円）	-	100	-	-	-	100	-	-
(2) その他								
投資信託（百万円）	50	-	-	-	50	-	-	-
合計（百万円）	50	100	-	-	50	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="127 940 702 1052"><tr><td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td><td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td></tr><tr><td style="border-top: 1px solid black;">金利スワップ</td><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金 満期保有目的の債券</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券				

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、4,830百万円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,007百万円であります。</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,376</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,228百万円	年金資産	-898	未積立退職給付債務	1,330	未認識数理計算上の差異	46	退職給付引当金	1,376	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,409</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,260百万円	年金資産	-964	未積立退職給付債務	1,295	未認識数理計算上の差異	113	退職給付引当金	1,409								
退職給付債務	2,228百万円																												
年金資産	-898																												
未積立退職給付債務	1,330																												
未認識数理計算上の差異	46																												
退職給付引当金	1,376																												
退職給付債務	2,260百万円																												
年金資産	-964																												
未積立退職給付債務	1,295																												
未認識数理計算上の差異	113																												
退職給付引当金	1,409																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	156百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-6	小計	189	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	156	退職給付費用	345	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329</td> </tr> </table>	勤務費用	143百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-7	小計	174	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154	退職給付費用	329
勤務費用	156百万円																												
利息費用	43																												
期待運用収益	-4																												
数理計算上の差異処理額	-6																												
小計	189																												
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	156																												
退職給付費用	345																												
勤務費用	143百万円																												
利息費用	43																												
期待運用収益	-4																												
数理計算上の差異処理額	-7																												
小計	174																												
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	154																												
退職給付費用	329																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年 数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年 数	10年	同左																				
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.5%																												
数理計算上の差異の処理年 数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>製品等評価減</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">-1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-55</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">-11</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-131</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	未払賞与	99百万円	繰越欠損金	64	製品等評価減	141	その他	27	繰延税金資産計	332	特別償却準備金	-2	在外子会社の留保利益	-1	繰延税金負債計	-3	繰延税金資産の純額	328	減価償却費	29百万円	貸倒引当金	25	退職給付引当金	547	役員退職慰勞引当金	31	繰越欠損金	122	その他	64	繰延税金資産小計	821	繰延税金資産計	-736	繰延税金資産計	84	特別償却準備金	-55	在外子会社の留保利益	-11	その他有価証券評価差額金	-149	繰延税金負債計	-216	繰延税金負債の純額	-131	固定資産－繰延税金資産	1百万円	固定負債－繰延税金負債	132	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>製品等評価減</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">-164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-42</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">-9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411</td> </tr> </table>	賞与引当金	69百万円	製品等評価減	144	未払事業税等	52	その他	77	繰延税金資産計	344	特別償却準備金	-0	繰延税金負債計	-0	繰延税金資産の純額	344	減価償却費	29百万円	貸倒引当金	18	退職給付引当金	561	役員退職慰勞引当金	26	減損損失	94	その他	27	繰延税金資産小計	756	繰延税金資産計	-164	繰延税金資産計	591	特別償却準備金	-42	在外子会社の留保利益	-9	その他有価証券評価差額金	-127	繰延税金負債計	-180	繰延税金資産の純額	411
未払賞与	99百万円																																																																																														
繰越欠損金	64																																																																																														
製品等評価減	141																																																																																														
その他	27																																																																																														
繰延税金資産計	332																																																																																														
特別償却準備金	-2																																																																																														
在外子会社の留保利益	-1																																																																																														
繰延税金負債計	-3																																																																																														
繰延税金資産の純額	328																																																																																														
減価償却費	29百万円																																																																																														
貸倒引当金	25																																																																																														
退職給付引当金	547																																																																																														
役員退職慰勞引当金	31																																																																																														
繰越欠損金	122																																																																																														
その他	64																																																																																														
繰延税金資産小計	821																																																																																														
繰延税金資産計	-736																																																																																														
繰延税金資産計	84																																																																																														
特別償却準備金	-55																																																																																														
在外子会社の留保利益	-11																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-149																																																																																														
繰延税金負債計	-216																																																																																														
繰延税金負債の純額	-131																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	132																																																																																														
賞与引当金	69百万円																																																																																														
製品等評価減	144																																																																																														
未払事業税等	52																																																																																														
その他	77																																																																																														
繰延税金資産計	344																																																																																														
特別償却準備金	-0																																																																																														
繰延税金負債計	-0																																																																																														
繰延税金資産の純額	344																																																																																														
減価償却費	29百万円																																																																																														
貸倒引当金	18																																																																																														
退職給付引当金	561																																																																																														
役員退職慰勞引当金	26																																																																																														
減損損失	94																																																																																														
その他	27																																																																																														
繰延税金資産小計	756																																																																																														
繰延税金資産計	-164																																																																																														
繰延税金資産計	591																																																																																														
特別償却準備金	-42																																																																																														
在外子会社の留保利益	-9																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-127																																																																																														
繰延税金負債計	-180																																																																																														
繰延税金資産の純額	411																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7
住民税均等割等 8.4	住民税均等割等 3.0
在外子会社からの受取配当金 19.9	在外子会社からの受取配当金 5.6
在外子会社の適用税率差異 -7.9	連結子会社の当期損失額等 34.9
在外子会社の留保利益 3.3	未実現利益消去 -6.1
持分法投資利益 -11.6	持分法投資利益 -7.1
評価性引当額の増加額 203.8	評価性引当額の減少額 -92.6
その他 2.3	その他 -1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>264.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>-18.8%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,759	1,552	344	28,655	—	28,655
(2) セグメント間の内部売上高	727	—	9,652	10,380	(10,380)	—
計	27,487	1,552	9,997	39,036	(10,380)	28,655
営業費用	27,903	1,465	9,734	39,104	(10,823)	28,281
営業利益又は営業損失 (—)	-416	86	262	-67	442	374
II 資産	28,917	645	10,035	39,598	(1,009)	38,588

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,735	1,638	428	30,802	—	30,802
(2) セグメント間の内部売上高	808	—	9,823	10,632	(10,632)	—
計	29,544	1,638	10,251	41,434	(10,632)	30,802
営業費用	28,722	1,532	10,623	40,878	(10,769)	30,108
営業利益又は営業損失 (—)	822	105	—371	555	137	693
II 資産	29,554	668	11,474	41,697	(1,346)	40,351

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,282	1,319	1,335	408	8,344
II 連結売上高（百万円）					28,655
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	18.4	4.6	4.7	1.4	29.1

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,465	1,318	1,421	348	8,554
II 連結売上高（百万円）					30,802
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	17.7	4.3	4.6	1.1	27.8

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	2,334	支払手形及び買掛金	473
								-	-	保証債務	266

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行ったものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	兼任 1名	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	1,730	受取手形及び売掛金	906
								原材料・商品の購入	877	支払手形及び買掛金	376

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料・商品の購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造および販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	2,264	買掛金	197
								債務保証	215	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- (2) 保証債務については、中空系増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行ったものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	-	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	2,323	売掛金	1,287
								原材料・商品の購入	860	買掛金	414

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、決定しております。
 - (2) 原材料・商品の購入については、価格その他の取引条件は、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。
3. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,320.33円	1株当たり純資産額	1,440.81円
1株当たり当期純損失	28.92円	1株当たり当期純利益	54.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	561百万円	当期純利益	1,051百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	－百万円 (－百万円)	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	561百万円	普通株式に係る当期純利益	1,051百万円
期中平均株式数	19,404,919株	期中平均株式数	19,400,920株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
	<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ㈱（旭化成㈱の子会社）および旭化成メディカル㈱（旭化成ファーマ㈱の子会社）ならびにテルモ㈱との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ㈱、テルモ㈱および㈱クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該決議に基づく新株式発行につきましては、平成19年5月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年5月25日付で資本金は6,642百万円、発行済株式総数は22,948,003株となっております。</p> <p>(1)業務資本提携契約</p> <table><tr><td>①契約締結日</td><td>平成19年5月10日</td></tr><tr><td>②契約の内容</td><td></td></tr><tr><td>業務提携</td><td></td></tr><tr><td>当社、旭化成ファーマ㈱、旭化成メディカル㈱およびテルモ㈱における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。</td><td></td></tr><tr><td>資本提携</td><td></td></tr><tr><td>旭化成ファーマ㈱およびテルモ㈱に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。</td><td></td></tr></table> <p>(2)第三者割当増資</p> <table><tr><td>①発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>3,500,000株</td></tr><tr><td>②発行価額</td><td>1株につき</td><td>717円</td></tr><tr><td>③発行価額の総額</td><td></td><td>2,509百万円</td></tr><tr><td>④資本組入額</td><td>1株につき</td><td>358.5円</td></tr><tr><td>⑤払込期日</td><td></td><td>平成19年5月25日</td></tr><tr><td>⑥割当先および割当株式数</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>旭化成ファーマ㈱</td><td>2,000,000株</td></tr><tr><td></td><td>テルモ㈱</td><td>1,200,000株</td></tr><tr><td></td><td>㈱クラレ</td><td>300,000株</td></tr></table>	①契約締結日	平成19年5月10日	②契約の内容		業務提携		当社、旭化成ファーマ㈱、旭化成メディカル㈱およびテルモ㈱における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。		資本提携		旭化成ファーマ㈱およびテルモ㈱に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。		①発行新株式数	普通株式	3,500,000株	②発行価額	1株につき	717円	③発行価額の総額		2,509百万円	④資本組入額	1株につき	358.5円	⑤払込期日		平成19年5月25日	⑥割当先および割当株式数				旭化成ファーマ㈱	2,000,000株		テルモ㈱	1,200,000株		㈱クラレ	300,000株
①契約締結日	平成19年5月10日																																							
②契約の内容																																								
業務提携																																								
当社、旭化成ファーマ㈱、旭化成メディカル㈱およびテルモ㈱における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。																																								
資本提携																																								
旭化成ファーマ㈱およびテルモ㈱に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。																																								
①発行新株式数	普通株式	3,500,000株																																						
②発行価額	1株につき	717円																																						
③発行価額の総額		2,509百万円																																						
④資本組入額	1株につき	358.5円																																						
⑤払込期日		平成19年5月25日																																						
⑥割当先および割当株式数																																								
	旭化成ファーマ㈱	2,000,000株																																						
	テルモ㈱	1,200,000株																																						
	㈱クラレ	300,000株																																						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60	73	5.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,100	800	1.47	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,490	1,500	1.55	平成20年～23年
その他の有利子負債				
長期預り金	493	513	0.34	—
長期未払金	349	114	2.92	平成20年～22年
合計	4,494	3,001	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高を使用し算出しております。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	500	500	—
その他の有利子負債	112	1	0	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,333		5,309	
2. 受取手形	※4 ※8		3,005		2,845	
3. 売掛金	※4		4,638		6,228	
4. 有価証券			50		50	
5. 商品			978		955	
6. 製品			1,451		1,436	
7. 原材料			951		977	
8. 仕掛品			536		755	
9. 貯蔵品			115		106	
10. 前払費用			62		68	
11. 繰延税金資産			329		307	
12. 未収入金	※4		262		333	
13. その他	※4		187		274	
貸倒引当金			-48		—	
流動資産合計			18,854	60.5	19,650	61.6
II 固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物		6,830		6,883		
減価償却累計額		3,280	3,550	3,434	3,449	
2. 構築物		246		246		
減価償却累計額		132	113	141	104	
3. 機械装置		7,415		8,394		
減価償却累計額		5,357	2,058	5,699	2,695	
4. 車両運搬具		57		58		
減価償却累計額		54	3	54	3	
5. 工具器具備品		2,289		2,366		
減価償却累計額		1,926	363	1,996	369	
6. 土地			821		821	
7. 建設仮勘定			1,007		98	
有形固定資産合計			7,917	(25.4)	7,541	(23.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2). 無形固定資産					
1. 販売権		110		110	
2. 電話加入権		9		—	
3. ソフトウェア		12		16	
4. その他		1		0	
無形固定資産合計		134	(0.4)	128	(0.4)
3). 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,113		1,058	
2. 関係会社株式		2,864		2,864	
3. 出資金		2		2	
4. 固定化営業債権	※1	0		—	
5. 繰延税金資産		—		419	
6. 長期未収入金		16		—	
7. 敷金保証金		186		186	
8. 保険積立金		99		52	
9. その他		60		64	
貸倒引当金		-64		-45	
投資その他の資産合計		4,279	(13.7)	4,603	(14.4)
固定資産合計		12,331	39.5	12,273	38.4
資産合計		31,185	100.0	31,924	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※8	1,091		2,019	
2. 買掛金	※4	1,902		1,651	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		1,100		800	
4. 未払金	※4	787		619	
5. 未払費用		450		255	
6. 未払法人税等		66		306	
7. 未払消費税		—		149	
8. 賞与引当金		—		175	
9. 役員賞与引当金		—		36	
10. 前受金		4		1	
11. 預り金		10		7	
12. 設備等支払手形	※8	617		257	
13. その他		21		13	
流動負債合計		6,053	19.4	6,294	19.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			2,300		1,500
2. 退職給付引当金			1,376		1,409
3. 役員退職慰労引当金			80		66
4. 繰延税金負債			160		—
5. 長期預り金			431		513
固定負債合計			4,349	14.0	3,489
負債合計			10,403	33.4	9,783
(資本の部)					
I 資本金	※2		5,387	17.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			5,207		—
資本剰余金合計			5,207	16.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			368		—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		92		—	
(2) 別途積立金		9,710	9,802	—	—
3. 当期未処理損失			173		—
利益剰余金合計			9,997	32.1	—
IV その他有価証券評価差額 金			225	0.7	—
V 自己株式	※3		-36	-0.2	—
資本合計			20,782	66.6	—
負債及び資本合計			31,185	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		5,387
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,207	
資本剰余金合計			—		5,207
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		368	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		64	
別途積立金		—		8,710	
繰越利益剰余金		—		2,248	
利益剰余金合計			—		11,392
4. 自己株式			—		-39
株主資本合計			—		21,947
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		192
評価・換算差額等合計			—		192
純資産合計			—		22,140
負債純資産合計			—		31,924
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※7	15,782		17,147	
2. 商品売上高	※7	11,613	27,396	12,378	29,525
II 売上原価	※1				
1. 製品期首棚卸高		2,229		1,451	
2. 商品期首棚卸高		936		978	
3. 当期製品仕入高		980		444	
4. 当期製品製造原価	※4 ※7	10,645		12,201	
5. 当期商品仕入高	※7	9,583		10,043	
合計		24,375		25,119	
6. 他勘定振替高	※2	80		56	
7. 製品期末棚卸高		1,451		1,436	
8. 商品期末棚卸高		978	21,864	955	22,671
売上総利益			5,531		6,854
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4 ※7		5,941		6,023
営業利益又は営業損失 (-)			-409		831
IV 営業外収益					
1. 受取利息		9		12	
2. 受取配当金	※7	212		238	
3. 受取経営指導料	※7	249		299	
4. 為替差益		206		38	
5. その他	※7	117	795	105	694
V 営業外費用					
1. 支払利息		38		48	
2. 手形売却損		4		1	
3. 損害補償料	※7	24		26	
4. 減価償却費		-		39	
5. 設備使用料		-		28	
6. その他		71	138	34	178
経常利益			247		1,347
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		41		50	
2. 固定資産売却益	※5	0		0	
3. 子会社清算益		-	41	8	59

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失	※6							
1. 抱合せ株式消滅差損		—		54				
2. 固定資産除売却損		32		27				
3. 製品等評価損		289		—				
4. 役員退職慰労金		108		—				
5. 投資有価証券評価損		9		—				
6. ゴルフ会員権評価損		0		—				
7. その他		—	440	1.6	9	91		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (—)				-151	-0.6		1,315	4.5
法人税、住民税及び事 業税		82			313			
法人税等調整額	613	696	2.5	-537	-224	-0.7		
当期純利益又は当期純 損失 (—)			-848	-3.1		1,539	5.2	
前期繰越利益			675			—		
中間配当額			—			—		
当期未処理損失 (—)			-173			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		6,112	55.9	7,280	57.9
2. 労務費		2,510	23.0	2,642	21.0
3. 外注加工費		194	1.8	214	1.7
4. 経費		2,110	19.3	2,431	19.4
当期総製造費用		10,927	100.0	12,568	100.0
期首仕掛品棚卸高		417		536	
合計		11,345		13,105	
他勘定振替高		163		148	
期末仕掛品棚卸高		536		755	
当期製品製造原価		10,645		12,201	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 334 水道光熱費 397 試験研究費 250 減価償却費 658	百万円 消耗品費 359 水道光熱費 471 試験研究費 261 減価償却費 768
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			173
II 任意積立金取崩高			
1. 別途積立金取崩高		1,000	
2. 特別償却準備金取崩高		28	1,028
合計			855
III 利益処分別			
1. 配当金		145	
2. 任意積立金			
特別償却準備金		22	168
IV 次期繰越利益			687

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立(注)					22		-22	—		—
特別償却準備金の積立					5		-5	—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					-28		28	—		—
特別償却準備金の取崩					-27		27	—		—
別途積立金の取崩(注)						-1,000	1,000	—		—
剰余金の配当(注)							-145	-145		-145
当期純利益							1,539	1,539		1,539
自己株式の取得									-4	-4
自己株式の処分							-0	-0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	-27	-1,000	2,421	1,394	-2	1,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			-145
当期純利益			1,539
自己株式の取得			-4
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-33	-33	-33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-33	-33	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当事業年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。 なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、事業年度末に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったことにもない、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更により、当事業年度の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,140百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
※1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	—————																				
※2	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>34,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,448,003株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。</p>	授権株式数	普通株式	34,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,448,003株	—————														
授権株式数	普通株式	34,000,000株																				
発行済株式総数	普通株式	19,448,003株																				
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,340株であります。	—————																				
※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>766</td> </tr> </table>	受取手形	94百万円	売掛金	196	未収入金	192	流動資産その他	102	買掛金	766	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20</td> </tr> </table>	売掛金	99百万円	未収入金	258	流動資産その他	259	買掛金	427	未払金	20
受取手形	94百万円																					
売掛金	196																					
未収入金	192																					
流動資産その他	102																					
買掛金	766																					
売掛金	99百万円																					
未収入金	258																					
流動資産その他	259																					
買掛金	427																					
未払金	20																					
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は225百万円であります。</p>	—————																				
6	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。</p>																				
7	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出手形</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高		輸出手形	21百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高		輸出手形	25百万円												
受取手形割引高																						
輸出手形	21百万円																					
受取手形割引高																						
輸出手形	25百万円																					
※8	—————	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td>27</td> </tr> </table>	受取手形	259百万円	支払手形	340	設備等支払手形	27														
受取手形	259百万円																					
支払手形	340																					
設備等支払手形	27																					

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
※1	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </table>	製品	56百万円	仕掛品	11	計	68	<p>売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	製品	16百万円	仕掛品	5	計	21																																								
製品	56百万円																																																					
仕掛品	11																																																					
計	68																																																					
製品	16百万円																																																					
仕掛品	5																																																					
計	21																																																					
※2	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	48百万円	その他	32	計	80	<p>他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費振替高</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	43百万円	その他	13	計	56																																								
販売費及び一般管理費振替高	48百万円																																																					
その他	32																																																					
計	80																																																					
販売費及び一般管理費振替高	43百万円																																																					
その他	13																																																					
計	56																																																					
※3	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。</p>	運賃諸掛費	1,048百万円	広告宣伝費	36	役員報酬	118	給料手当	1,603	賞与	217	退職給付費用	152	役員退職慰労引当金繰入額	9	旅費交通費	301	賃借料	502	研究開発費	703	減価償却費	32	支払手数料	305	貸倒引当金繰入額	48	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛費</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>326</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。</p>	運賃諸掛費	990百万円	広告宣伝費	47	役員報酬	127	給料手当	1,592	賞与引当金繰入額	175	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	120	役員退職慰労引当金繰入額	23	旅費交通費	357	賃借料	492	研究開発費	746	減価償却費	36	支払手数料	326
運賃諸掛費	1,048百万円																																																					
広告宣伝費	36																																																					
役員報酬	118																																																					
給料手当	1,603																																																					
賞与	217																																																					
退職給付費用	152																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																					
旅費交通費	301																																																					
賃借料	502																																																					
研究開発費	703																																																					
減価償却費	32																																																					
支払手数料	305																																																					
貸倒引当金繰入額	48																																																					
運賃諸掛費	990百万円																																																					
広告宣伝費	47																																																					
役員報酬	127																																																					
給料手当	1,592																																																					
賞与引当金繰入額	175																																																					
役員賞与引当金繰入額	36																																																					
退職給付費用	120																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																					
旅費交通費	357																																																					
賃借料	492																																																					
研究開発費	746																																																					
減価償却費	36																																																					
支払手数料	326																																																					
※4	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>703百万円</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>746百万円</p>																																																				
※5	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	固定資産売却益		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	計	0	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益		工具器具備品	0百万円																																								
固定資産売却益																																																						
車両運搬具	0百万円																																																					
工具器具備品	0																																																					
計	0																																																					
固定資産売却益																																																						
工具器具備品	0百万円																																																					

No.	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 構築物 0 機械装置 8 工具器具備品 5 建設仮勘定 11 ソフトウェア 1 その他 0 <hr/> 計 32 固定資産売却損 電話加入権 0 <hr/> 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 機械装置 10 工具器具備品 11 建設仮勘定 0 その他 0 <hr/> 計 27 固定資産売却損 建物 0 <hr/> 計 0
※7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 380百万円 商品売上高 679 商品仕入高 7,276 販売費及び一般管理費 34 受取配当金 205 受取経営指導料 249	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 122百万円 商品売上高 779 商品仕入高 8,326 受取配当金 230 受取経営指導料 299 営業外収益のその他 34 損害補償料 26

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株式の買取り、減少の2,080株は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	105	44	61	機械装置	105	52	53
車両運搬具	3	2	0	車両運搬具	3	3	0
工具器具備品	75	48	26	工具器具備品	45	35	10
ソフトウェア	455	316	138	ソフトウェア	536	436	99
合計	639	412	227	合計	691	527	164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 120百万円				1年内 98百万円			
1年超 106				1年超 65			
合計 227				合計 164			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 123百万円				支払リース料 149百万円			
減価償却費相当額 123百万円				減価償却費相当額 149百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-2</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 329</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>休止固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-55</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-149</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-204</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額 -160</p>	棚卸資産評価損	141百万円	未払賞与	99	繰越欠損金	64	その他	45	繰延税金資産小計	350	評価性引当額	-19	繰延税金資産計	331	特別償却準備金	-2	繰延税金負債計	-2	休止固定資産減価償却費	29	貸倒引当金	25	退職給付引当金	549	役員退職慰労引当金	31	繰越欠損金	122	その他	25	繰延税金資産小計	783	評価性引当額	-740	繰延税金資産計	43	特別償却準備金	-55	その他有価証券評価差額金	-149	繰延税金負債計	-204	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-0</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 307</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>休止固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-42</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-170</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 419</p>	棚卸資産評価損	144百万円	賞与引当金	69	未払事業税	48	その他	45	繰延税金資産計	308	特別償却準備金	-0	繰延税金負債計	-0	休止固定資産減価償却費	29	貸倒引当金	18	退職給付引当金	561	役員退職慰労引当金	26	その他	25	繰延税金資産小計	660	評価性引当額	-70	繰延税金資産計	590	特別償却準備金	-42	その他有価証券評価差額金	-127	繰延税金負債計	-170
棚卸資産評価損	141百万円																																																																														
未払賞与	99																																																																														
繰越欠損金	64																																																																														
その他	45																																																																														
繰延税金資産小計	350																																																																														
評価性引当額	-19																																																																														
繰延税金資産計	331																																																																														
特別償却準備金	-2																																																																														
繰延税金負債計	-2																																																																														
休止固定資産減価償却費	29																																																																														
貸倒引当金	25																																																																														
退職給付引当金	549																																																																														
役員退職慰労引当金	31																																																																														
繰越欠損金	122																																																																														
その他	25																																																																														
繰延税金資産小計	783																																																																														
評価性引当額	-740																																																																														
繰延税金資産計	43																																																																														
特別償却準備金	-55																																																																														
その他有価証券評価差額金	-149																																																																														
繰延税金負債計	-204																																																																														
棚卸資産評価損	144百万円																																																																														
賞与引当金	69																																																																														
未払事業税	48																																																																														
その他	45																																																																														
繰延税金資産計	308																																																																														
特別償却準備金	-0																																																																														
繰延税金負債計	-0																																																																														
休止固定資産減価償却費	29																																																																														
貸倒引当金	18																																																																														
退職給付引当金	561																																																																														
役員退職慰労引当金	26																																																																														
その他	25																																																																														
繰延税金資産小計	660																																																																														
評価性引当額	-70																																																																														
繰延税金資産計	590																																																																														
特別償却準備金	-42																																																																														
その他有価証券評価差額金	-127																																																																														
繰延税金負債計	-170																																																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
-39.8%	39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
12.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
-15.7	-3.6
住民税均等割等	住民税均等割等
16.3	1.9
評価性引当額の増加額	評価性引当額の減少額
439.9	-57.4
源泉税	外国税額控除
45.7	0.4
その他	試験研究費の税額控除
0.3	-3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>458.8%</u>	2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>-17.1%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,071.09円	1株当たり純資産額	1,141.36円
1株当たり当期純損失	43.73円	1株当たり当期純利益	79.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	848百万円	当期純利益	1,539百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	－百万円 (－百万円)	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	848百万円	普通株式に係る当期純利益	1,539百万円
期中平均株式数	19,404,919株	期中平均株式数	19,400,920株

(共通支配下の取引等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年7月1日(合併期日)に当社100%出資の子会社1社を吸収合併いたしました。</p> <p>①被合併企業名 株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>②事業の内容 医療機器の販売</p> <p>③合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>④合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心肺関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>⑤実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスマバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差損)を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である㈱カワスマバイオサイエンスを吸収合併する旨を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。当該合併により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、合併契約書の概要は次のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年7月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、㈱カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いおよび資本金の増加はありません。</p> <p>③財産の引継ぎ 合併期日において、㈱カワスマバイオサイエンスから一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐこととしております。</p>	
	<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ㈱（旭化成㈱の子会社）および旭化成メディカル㈱（旭化成ファーマ㈱の子会社）ならびにテルモ㈱との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ㈱、テルモ㈱および㈱クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容等は連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	190,516	225
		(株)大分銀行	220,000	187
		大和生命保険(株)	2,018	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株式	100	100
		日本電信電話(株)	153	95
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77	58
		森六(株)	50,000	50
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37	40
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	16	21
		三井化学(株)	30,900	31
		その他9銘柄	65,433	46
		小計		559,251
計		559,251	958	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	100	100
		小計	100	100
計		100	100	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (1銘柄)	50,000,000	50
		小計	50,000,000	50
計		50,000,000	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,830	107	54	6,883	3,434	203	3,449
構築物	246	0	0	246	141	9	104
機械装置	7,415	1,152	172	8,394	5,699	504	2,695
車両運搬具	57	0	0	58	54	0	3
工具器具備品	2,289	224	147	2,366	1,996	209	369
土地	821	—	—	821	—	—	821
建設仮勘定	1,007	361	1,271	98	—	—	98
有形固定資産計	18,668	1,848	1,647	18,869	11,327	928	7,541
無形固定資産							
販売権	110	—	—	110	—	—	110
電話加入権	9	—	9	—	—	—	—
ソフトウェア	26	9	0	35	18	5	16
その他	2	—	—	2	1	0	0
無形固定資産計	149	9	9	149	20	5	128
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の増加の主な内訳は、下記のとおりであります。

機械装置	： 佐伯工場生産用設備	951百万円
建設仮勘定	： 三重工場生産用設備	227百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	112	—	17	50	45
賞与引当金	—	175	—	—	175
役員賞与引当金	—	36	—	—	36
役員退職慰労引当金	80	23	36	—	66

(注) 当期減少額 (その他) は、貸倒懸念債権等に係る貸倒引当金の回収不能見込額の見直しおよび回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
当座預金	28
" 普通預金	1,878
" 外貨普通預金	1,012
" 定期積金	12
" 定期預金	2,372
" 別段預金	5
合計	5,309

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
メディシステムコーポレーション (アメリカ)	593
(株)サンライフ	158
(株)ムサシエンジニアリング	141
(株)ユニファ	116
コスモテック(株)	109
その他	1,725
合計	2,845

2 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
1 カ月以内	1,296
2 カ月以内	885
3 カ月以内	511
4 カ月以内	148
5 カ月以降	4
合計	2,845

ハ 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
クラレメディカル㈱	1,287
メディシステムコーポレーション (アメリカ)	257
ヘモネティクスコーポレーション (アメリカ)	243
東京都赤十字血液センター	227
旭化成メディカル㈱	171
その他	4,040
合計	6,228

2 売掛金の発生回収状況並びに滞留状況

区分	金額 (百万円)	回収率及び滞留期間	摘要
(a) 期首残高	4,638	回収率 = 82.4 % 滞留期間=73日	算出方法 回収率 = $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$ 滞留期間 = $(d) \div \frac{(b)}{12} \times 30$ 日
(b) 当期発生高	30,664		
(c) 当期回収高	29,074		
(d) 期末残高	6,228		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (百万円)
人工透析関連	583
血液関連	93
循環器関連	137
輸液他関連	141
合計	955

ホ 製品

品目	金額 (百万円)
人工透析関連	988
血液関連	160
循環器関連	244
輸液他関連	43
合計	1,436

へ 原材料

品目	金額 (百万円)
人工腎臓用中空糸	504
成形品	350
包装材料	55
注射針	6
その他	59
合計	977

ト 仕掛品

品目	金額 (百万円)
人工透析関連	368
血液関連	319
循環器関連	59
輸液他関連	8
合計	755

チ 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
製造用アルコール等消耗品	56
試験用研究用品	3
その他	46
合計	106

② 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
カワスミラボラトリーズタイランド (タイ)	2,677
フレゼニウス川澄(株)	132
カワスミラボラトリーズアメリカ (アメリカ)	54
合計	2,864

③ 流動負債

イ 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭化成メディカル㈱	436
千代田電機工業㈱	208
日本通運㈱	192
日本ポリウレタン工業㈱	119
森六㈱	102
その他	959
合計	2,019

2 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1カ月以内	797
2カ月以内	448
3カ月以内	411
4カ月以内	361
5カ月以内	—
合計	2,019

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
クラレメディカル㈱	414
カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）	229
フレゼニウス川澄㈱	197
旭化成メディカル㈱	107
日本ポール㈱	93
その他	609
合計	1,651

ハ 設備等支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
武蔵野設計工業㈱	100
(有)セイシン	37
(有)藤田金型製作所	17
宮安電機㈱	12
㈱ファクシム	11
その他	77
合計	257

2 期日別内訳

期日	金額（百万円）
1 カ月以内	80
2 カ月以内	39
3 カ月以内	23
4 カ月以内	114
5 カ月以内	—
合計	257

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 9,030円 (消費税を含む) 株券登録料 株券1枚につき 525円 (消費税を含む)
新株交付手数料	無料

<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
<p>単元未満株式の買増し</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p> <p>買増手数料</p> <p>受付停止期間</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p> <p>剰余金の配当の基準日の12営業日前から当該基準日まで 当社が必要と認めるとき</p>
<p>公告掲載方法</p>	<p>電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。</p> <p>公告掲載アドレス http://www.kawasumi.jp/ir/kokoku/index.html</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(注) 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しにかかる請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長へ提出
- 2 半期報告書
（第50期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長へ提出
- 3 臨時報告書
平成19年5月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 4 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成19年5月10日 関東財務局長に提出
- 5 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年5月18日 関東財務局長に提出
平成19年5月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 安正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方 宏樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。